

令和5年12月5日

富良野市議会議長 渋谷正文様

総務文教委員長 松下寿美枝

委員会事務調査報告書

令和5年第3回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第1号 防災行政について
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

防災行政について

総務文教委員会から、令和5年第3回定例会で許可を得た、調査第1号「防災行政について」の調査の経過と結果について報告する。

本委員会では、富良野市の防災行政について担当部署に資料の提出と説明を求め、現状と直面する課題について調査を進めてきた。

国においては、頻発する自然災害に対応すべく、災害対策基本法を改正し、避難情報の一本化など包括的な見直しを行っているところである。

本市においては、「富良野市地域防災計画」のなかで、市民の生命、身体、財産の保護するため、市をはじめ、市民、及び防災関係機関が全力をあげて予防、応急及び復旧等の災害対策を実施するにあたり、必要な事項を定めている。さらに、「富良野市備蓄計画」などの各種計画、「富良野市災害発生時の職員初動マニュアル」、「富良野市避難所運営マニュアル」等の整備も進められている。また、日頃からの備えや地域ごとの危険箇所などを示した「富良野市防災ガイドマップ」は全戸に配布されており、現在は英語版も制作されているところである。

近年の大雨の影響で土砂災害も懸念されることから、土砂災害警戒区域等に指定されている箇所のうち、「北の峰二線川付近」と「北の峰砂防ダム」、「名取の沢川」の現地視察を行い、状況確認も行ってきた。

以上のことを踏まえ、さらに委員会の中では、災害が起きた時に市民が適切に避難できること、災害が少ない地域だがしつかり備えていくべきとの考えから、避難所での生活のことや、防災に関わる人材育成などに議論が集中した。

あらゆる人への配慮が必要な避難所運営の課題として、トイレの洋式化の必要性や数、備蓄品に対してなど様々な意見が出されたところである。

計画していた先進地視察については実現に至らなかったが、委員相互で議論を深めた結果、以下4点で意見の一致を見た。

1. 防災ガイドマップの活用と周知強化について

防災ガイドマップの最大限の活用を促進するため、自宅で平時よりよく目につくところに備え付けておくなどの工夫ができるように促すことも必要である。富良野市公式ラインには「防災メニュー」もあることから、デジタルの活用も併せて、市民が防災情報にアクセスできる手段などを分かりやすく伝え、意識の向上を図られたい。

2. 避難所運営の配慮について

あらゆる人々に適切な配慮を確保するため、避難所での施設設備について高齢者や障がい者などのニーズに対応する検討を進めるべきである。特にトイレなどの衛生環境に焦点を当て、避難所のあり方をより検討されたい。

3. 防災時におけるオピニオンリーダーの養成について

災害時における地域のリーダーとなる人材を増やすため、北海道地域防災マスターなどの養成プログラムを進め、地域住民のなかに災害時に的確に対応できるスキルがある人材を増やすことが重要である。地域全体の協力体制の構築も併せて進められたい。

4. 自主防災組織と共助の促進について

自主防災組織の結成に取り組む町内会も増えてきている。災害時には自主防災組織が地域の共助活動として重要な役目を果たすということは、防災ガイドマップでも触れられている。自主防災組織の育成や地域の共助活動を促進するために、今後も、地域住民に対して自助と共助の重要性を伝えられたい。